

ココシリ

「ここが知りたい」
国際協力に関係する
いろんなトピックを
分かりやすく解説します！

中小企業支援 外務省・JICAが全国行脚

中小企業の海外展開とODAの活用



2月27日、香川県高松市で行われた中小企業向け説明会で、外務省の大脇広樹・国際協力局審議官は、ODAを活用した中小企業支援の具体事例なども紹介

■中小企業の海外展開とODAの連携 (例)

ラオス	不発弾が潜む土地での生業栽培
<p>ODA事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農民の安全確保を目的に開墾予定地の不発弾探査・除去 ・地雷処理を支援するNGOを通じて、不発弾処理を実施 	<p>企業活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生業栽培事業で雇用創出 ・栽培・加工技術の移転 ・全生産品の購入によるラオスの貿易促進、生業栽培の産業化支援
<p>効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不発弾の危険にさらされる人々の安全確保 ・雇用創出による山間部の貧困農民の生活改善 ・農業技術の移転による生産性向上、焼き畑農業からの脱却 ・従来の産品より付加価値の高い産品の生業栽培による経済振興 	

■Bangladesh 水質浄化剤「ポリグル」を活用した浄水事業

<p>ODA事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BOPビジネス(世界で40億人いるとされる貧困層を対象としたビジネス)の可能性を調査 ・ポリグル剤を試験的に導入したプロジェクトの実施 	<p>企業活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポリグル剤の製造・販売を通じ、途上国に安全な飲料水を提供 ・女性販売員(ポリグル・レディ)の雇用による自立支援
<p>効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全な飲料水の安価な提供 ・ポリグル・レディの雇用による女性の自立支援 ・日本企業の優れた製品のデモンストレーション効果 	

円 高や原油価格の高騰に加え、東日本大震災や原発事故に見舞われた日本の経済は今、戦後最大の危機に直面。昨年は、31年ぶりの貿易赤字も記録した。一方、世界ではアジアなどの新興国を中心に高い経済成長を見せている。人口が減少し、需要が先細りの国内市場と、これから拡大していく新興国の市場。このような状況にあつて、日本企業の海外展開は、日本経済の再生にとっても大きなチャンスになり得る。

こうした背景から政府は、昨年6月に「中小企業海外展開支援大綱」を発表。経済産業省(主に中小企業庁)、外務省、独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ)、独立行政法人中小企業基盤整備機構、JICAが連携し、中小

企業の海外展開をサポートしていくため、オールジャパンの体制を強化することとなった。その中で外務省とJICAは、政府開発援助(ODA)を活用し、より積極的に中小企業の技術・製品と途上国のニーズのマッチングを支援していくことに。商社やメーカー、ゼネコンなど、これまでも企業の海外展開にODAを活用した例はあつたが、その大半が大企業。中小企業の場合、「情報」「マーケティング」「人材」「資金調達」「貿易投資環境」などに一社で取り組むにはリスクが高く、それほど事例は多くなかった。しかし経済状況の変化により最近海外展開に活路を見いだそうとする中小企業も増えていることから、外務省とJICAは全国を回り、各地の地

元企業に説明を行っている。具体的に「中小企業の技術・製品と途上国のニーズのマッチングを支援する」とはどういうことか。一つは、外務省やJICAが持つ海外拠点を活用してもらおうこと。外務省は134カ所、JICAは途上国を中心に100カ所ほどの拠点があり、ここで集約した情報を従来からの日本企業支援の一環で中小企業に提供することが可能だ。また、外務省やJICAがこれまで築いてきた途上国政府とのネットワークを生かし、各国に投資環境の改善を働きかけることもできる。さらに、ODA事業(資金援助、製品・機材の供与、日本人専門家の派遣、日本での研修など)を活用して優れた製品や技術、システムを持つ中小企業の参加を後押しするこ

2 月28日、外務省は政策研究大学院大学と外交シンポジウムを共催。その冒頭、玄葉光一郎外務大臣が「我が国のグローバルな課題への取り組み」フルキャスト・ディプロマシー」の展開と協力フロンティアの拡大」と題し、基調講演を行った。講演の中で玄葉大臣は、「国益を最大化していくためには、自国の利益だけでなく、世界全体の利益を実現していかなければならない」との認識の下、日本は「資金力や構想力など、ハードとソフトの力を総合的かつ最大限活用し、国際的な課題の解決に貢献していく必要がある」と述べた。また、そのためには「地方自治体、民間企業やNGOの参加も得て、総力を挙げた外交を展開すべき」との考えを示した。

玄葉外務大臣講演 フルキャスト・ディプロマシーで グローバルな課題に挑む!

玄葉大臣は、「人間一人一人が力を発揮できる国際社会に向けて(人間の安全保障)」「世界の災害への抵抗力強化」「紛争からの脱却への支援」「世界全体のグリーン成長促進」の4つを提示。来年6月に横浜で開催される第5回アフリカ開発会議(AICADV)を、日本がこうした支援を実践する場と位置付けた。

また、日本が国際協力を実施していく上で、ODA予算の反転と民間資金の活用、NGOや中小企業、地方自治体との連携を進めるなど、財政的な裏付けと担い手の両面を強化していきたいとの考えを表明。「さまざまな主体が協力・連携しながら相乗効果を生み出していくフルキャスト・ディプロマシーは、国民からの理解と支持のもとに進める外交の一つの形だと考えている」との言葉で講演を結んだ。

シンポジウム



2月28日、政策研究大学院大学で基調講演に登壇した玄葉光一郎外務大臣

フルキャスト・ディプロマシー

政府、地方自治体、NGO、中小企業、個人などが連帯し、日本の強みを生かした国際協力を推進する外交戦略。

国際協力で日本が重視する4つの取り組み

- 1 人間一人一人が力を発揮できる国際社会に向けて(人間の安全保障)
- 2 世界の災害への抵抗力強化(強靱な社会づくり)
- 3 紛争からの脱却への支援(平和構築のための人づくり・国づくり)
- 4 世界全体のグリーン成長促進(グリーン経済・低炭素社会への移行のためのルールづくり)



東日本大震災後1年に際するレセプションで玄葉光一郎外務大臣があいさつ

東

日本大震災から1年の節目となる3月12日に外務省は、玄葉光一郎外務大臣主催のレセプションを東京都内の板倉公館で開催した。レセプションには、外交団のほか、被災地の関係者や被災地支援を行った在日米軍関係者、在日外国人、NGOやビジネス関係者をはじめとする民間の方々、関係国会議員らが出席した。

レセプションでは、玄葉外務大臣から、犠牲者への追悼の意を表すとともに、国際社会への謝意をあらためて表明した上で、日本の復興をアピールし、風評被害対策としての規制措置の緩和への協力を依頼した。また、世界の英知を被災地に集め、被災地の取り組みを世界に発信するとの考えに基づき、7月3・4日に「大規模自然災害に関するハイレベル国際会議」

東日本大震災

追悼・復興関連行事 震災から1年 深まる日本と世界の絆

を開催することを表明した。主なゲストとして、イスラエルの医療支援チームの受け入れに尽力した宮城県栗原市の佐藤勇市長のほか、現在も継続的に被災地支援を行っている仙台在住のカナダ・日本人混成バンドMONKEY MAJIKも招待されあいさつを行った。また、「全日本合唱コンクール全国大会」で32年連続で金賞を受賞し、昨年は文部科学大臣賞を受賞した福島県立安積黎明高等学校合唱団が「復興の歌声」を披露した。

会場では、被災地の復興をアピールする写真パネルや、世界からの応援の絵・メッセージ、被災地の子どもの絵などを展示。復興に関連する映像も上映された。

海外でも21カ所の在外公館で3月11日前後にさまざまな追悼・復興関連レセプションが行われた。

■東日本大震災後に寄せられた海外からの支援

派遣された 救助チーム・専門家チーム	在外公館で受け付けた 義援金総額
24カ国/地域 + 5国際機関	約87億円 (2011年12月31日現在)
支援表明	外国政府等からの 援助物資・寄付金
163カ国/地域 + 43国際機関 (2012年2月6日現在)	126カ国/地域 +国際機関から受領 総額 175億円以上* (2012年2月6日現在)

*民間団体や個人からの支援は含まない。